



分野 2

健康・医療・福祉

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
保険課	国民健康保険データヘルス計画推進事業	すべての保険者に、策定及び実施が義務化されている保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、国民健康保険被保険者に対して保健事業を実施することで、被保険者の健康維持増進、医療費の適正化を目指すもの。糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施する。	令和4年度に新たに直営で開始した事業の効果検証を行い、本市の課題に沿った保健事業が実施できるよう、委託と直営の住み分けを行う。令和5年度はデータヘルス計画策定の年となるため、個別の事業のみの評価でなく、本市の課題、保健事業内容、評価指標、事業の方向性など、令和3年度から開始している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業との整合性も踏まえ、分析・見直し等に取組む。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 令和4年度より新規で開始した治療中断者を対象としたアプローチは、重症化予防の観点から重要であると考えられ、評価したい。継続中の事業については、見落としや通知漏れの無いよう注意し、今後も継続していただきたい。</p> <p>2) 指標の設定 成果指標に上げられた3点のうち、①については令和4年度から直営でも受診勧奨の実施を始めたとのことで、今後より高い目標を設定して、事業を進めていただきたい。②、③については、概ね80%以上の受診率、数量シェアを維持しているため、事業はおおむね順調に進んでいると評価できる。</p> <p>3) 今後の方向性 データヘルス計画の策定にあたって、厚労省が計画の中核として挙げている、特定検診・特定保健指導に関連する指標の提示をお願いしたい。</p>
健康づくり課	がん検診推進事業	松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、無料クーポン事業やがん検診受診時の託児事業などを実施し、各がん検診の受診率の向上に取り組む。がんの早期発見・早期治療につなげるもの	がん対策は、がんの早期発見、早期治療へつなぐことであり、多くの方が検診を受診し、必要時精密検査を受診できるよう事業を継続する。また、若い世代の検診へのアクセスビリティ向上のためICTの活用を進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 がん検診の受診率向上を目的に行っている、無料クーポンの配布やファミリーサポート事業の活用は高く評価できる。また、発症年齢に着目して検診を促している点も優れている。</p> <p>2) 指標の設定 検診の受診者数はコロナ後回復傾向にあり今後も増えることが予想されるが、新型コロナウイルス感染症の流行で検診を控えた人たちが、受診を再開しているかを確認する方法はあるのでしょうか。 HPVワクチン接種については、対象者が限られているので、接種率を成果指標の一つに加えても良いのではないかと。</p> <p>3) 今後の方向性 種々の研究成果を取り入れ、科学的視点に立って検診事業を進める姿勢を今後も継続して欲しい。</p>
健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	松本市受動喫煙防止に関する条例に基づき、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの。禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動や、「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置など環境整備等を進める。	父親の喫煙率は30%前後で推移している。喫煙はニコチン依存のため、たばこが習慣化してしまうとなかなかやめることができない。子どもたちが将来喫煙しないことを選択できるように、はじめの1本を吸わせない取組みの推進を図る。働く世代の啓発は、協会けんぽ等と連携して進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 様々な取組により、喫煙・受動喫煙を減らそうとする取組みは評価できる。喫煙率の変遷をみると下げ止まりの様子が目立ち、これまでの取組みの限界がもたない。自力で取組んだ場合禁煙の成功率は数%に留まるようであるが、禁煙治療によりその割合を上げることができる。松本市で禁煙治療を行っている病院は多数みられるが、個人病院が多く土曜日の外来は午前中に限られているのが実情である。週末に受診できるような、禁煙治療を受けられやすくする環境整備に取り組むことが考えられる。</p> <p>2) 指標の設定 学校での啓発活動は今後も継続し、学校数を増やして欲しい。</p> <p>3) 今後の方向性 ニコチンパッチの無料配布などは、安全性などの点から難しいのでしょうか。ご検討ください。</p>
健康づくり課	がん検診オンライン予約事業	がん検診へのアクセシビリティの向上及びゼロカーボンを推進するため、オンライン予約等、ICTの活用を進めるもの	オンライン予約は、従来の申込はがきや電話による予約と比較して、若年層の新規受診の割合が高く、また、利用者の約4割が開庁時間帯に予約していることから、従来の方法では予約をしなかったり、予約を諦めていた方の予約につながっている。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 現在の社会状況に則した非常に良い取組みです。利用者の4割が開庁時間帯という点についても納得できます。確実に利便性は高くなったと思います。評価が想定以上のAになっているので、利用者が予想以上であったことは推察できますが、どの程度このシステムが周知されているかが、気になりました。</p> <p>2) 指標の設定 がん検診受診者の何割がこのシステムを利用しているかを示していただけると良いと思います。オンライン予約に不慣れな高齢者もいると思いますが、いずれ全面的にこのシステムに移行すると予想されます。</p> <p>3) 今後の方向性 現在集団検診専用の予約サイトとして運用されているようですが、将来的に指定医療機関や医師会の検査健診センターを含めた予約システムまで発展させることは可能でしょうか。その必要性や導入経費の見積もり等についてもご検討ください。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
健康づくり課	フレイル予防事業	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として、通いの場でのフレイル健診と予防講座の実施、高齢者健診からフレイルのハイリスク者の把握を行っている。フレイル予防を推進するための医療連携体制の整備、電力スマートメーターによるフレイル検知の実証実験を実施するもの	令和4年度は、市立病院周辺地区をモデル地区として、フレイル該当者の把握強化と医療連携体制整備の準備を行った。令和5年度は、電力スマートメーターフレイル検知事業の対象を全市に拡大する。また、フレイルサポート医の養成を更に進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 松本市は、フレイル予防のために市HPによる啓蒙活動、福祉ひろばや公民館などでの活動を通じた社会参加の促進や、体を動かす運動指導、口腔ケア、栄養指導を行っている。令和4年度には、東京都健康長寿医療センターの協力による、フレイルサポート医の研修を行った（東京都以外では初めて）。専門医が増えることで、フレイルに関する医療体制が整備されることに期待したい。また、令和4年度に試験的に開始した使用電力データを使ったフレイル該当者の把握を全市に展開している。このようなフレイル予防に対する積極的な取り組みは確実に成果を上げており、今後要介護状態へ移行する高齢者が減ることが期待できる。 2) 指標の設定 フレイルサポート医の養成数の把握に関連して、専門医による検診、診療を受けられる施設数などを把握公表して欲しい。また、運動指導、栄養指導の回数、参加者数なども、活動、成果指標になると思われる。 3) 今後の方向性 フレイル予防に対する積極的な取組みを今後も継続して欲しい。
健康づくり課	自殺予防対策事業	自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策推進協議会が中心となり、市民への啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り等総合的な対策を推進し、自殺予防に取り組むもの	ICTを活用した「検索運動型広告」を令和4年度から通年導入し、自殺予防専用相談「いのちのさずな松本」の新規相談者が増加。悩みを抱える人へ相談窓口情報を届け、相談への後押しになっていると考える。 第3期自殺予防対策推進計画に基づき取組みを進め、関係機関等と連携し、ハイリスク者を支援するため自殺未遂者支援システムの構築を目指す。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 ICTの活用により「いのちのさずな松本」の新規相談者数が増加することは予想されていたが、電話回線が1本のみ、開設時間が開庁時間に限られている点が気になる。 2) 指標の設定 「いのちのさずな松本」の相談者数や新規相談者数の実数の公表は難しいでしょうか。事業の成果指標の対象になると思われます。自殺死亡率は確かに本事業の最終的な評価だと思いますが、自殺予防専用相談窓口の利用者数を把握し、年次推移をみることにより、潜在的な自殺予備軍の推移を知ることができるのではないかと考えます。 3) 今後の方向性 現在続けている対策を、地道に継続することが大切だと思います。コロナ禍後の社会状況の変化が自殺者数に影響することが考えられますが、地域支援者養成講座の受講者数も回復傾向がみられ、SOSの出し方に関する教育回数も確実に伸びているので、今後に期待しています。
福祉政策課	緊急救急医療等推進事業	必要な時に必要な医療を安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの。平日（夜間）・休日（昼夜間）の在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託し、365日の在宅当番医体制を構築している。	いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続が必要である。 オンライン診療については、当番医制の初期救急の場合、初見の患者を診察することも多く、オンラインのみの診断に慎重な意見もあることから、医師会等を通じて医療機関の意向を確認していく。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 市民に対して初期救急医療体制を整える事業の必要性、重要性は言を俟たない。活動指標にもある初期救急件数も増加し、コロナ禍前の2万件に近づいていることから、本事業の必要性は今後も増すであろう。コロナ禍により対面診療をさける傾向が見られたのでオンライン診療の導入を提案したが、感染症法の分類も変わったこともあり、早期の導入は不要になったと思われず。 2) 指標の設定 活動指標は長年のデータ蓄積から年次変化が把握でき、コロナ禍などの影響を把握しやすかった。データとしては、二次救急病院への搬送数とその年次変化などは、本事業の必要性の評価につながるのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 市民生活に欠かせない事業であるので、今後の継続は必須である。
福祉政策課	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業	松本地域における産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、病院産科医師の負担軽減と離職防止のため、平成20年にネットワーク協議会を設立し、分娩医療機関・検診協力医療機関との連携体制を構築している。「共通診療ノート」を作成・配布し、分娩医療機関と検診協力医療機関の情報共有・役割分担の明確化を図っている。	「共通診療ノート」は、妊婦の安心感につながっており、継続して実施する必要がある。分娩医療機関・検診協力医療機関の役割分担は、設立当初から現在に至るまでの間で置きかえが進んでおり、現在、検診協力医療機関の割合が多くなっている。当協議会の目的の一つである病院産科医師の負担軽減の面で有効性が高く、制度を継続する必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 妊娠・出産に臨んで、健診と分娩の役割を分担する本事業は、松本地域における産科医療体制の維持に必要な事業であることは理解できる。HPでの周知もあり、健診と分娩の役割分担は進んでいるように見られるが、この制度はあくまで医療側の負担軽減を目的に行われており、妊婦側に対する配慮に欠ける印象を受ける。産婦人科医不測の根本的な解決にも取り組んで欲しい。 2) 指標の設定 活動指標である共通診療ノートの配布実績数は適切と思われる。成果評価の健診医療機関での妊娠取扱割合は令和2年度以降毎年70%前後で落ちている。30%程度の妊婦が分娩可能な病院での初診を希望していると推察できる。初診から分娩までを一つの病院で診てもらいたい妊婦の割合を知りたいところではあるが、松本地域で初診から分娩まで一貫して診てもらえる病院が2施設しかないため、所在地の影響が大きいかもしれない。 3) 今後の方向性 共通診療ノートのデジタル化とデータ共有への取り組み。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
病院総務課	松本市立病院事業	西部地域の基幹病院として、一般診療のほか、へき地医療や小児医療等を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、持続可能な経営に取り組むもの また、新病院建設事業に取り組むもの	新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、国・県からの補助金等による医療収益及び医療外収益の増加により、キャッシュフローも改善した。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと移行されたことから、従来のような収益の確保が困難となるため、利用者数の増加や収益の確保、また、人件費、経常経費等の削減に向けた取組みを進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 松本市西部の中核公立総合病院としての役割と需要は大きい。人員の削減に努め、人件費、経常経費等の削減にも積極的に取り組んでいる。コロナ禍においても患者の受け入れに尽力し、その貢献に対しては敬意を払わなくてはならない。病棟の老朽化に伴う移転を急ぐとともに、より一層の経営努力に期待したい。 2) 指標の設定 1 日平均患者数はコロナ過でもほぼ目標値を達成できており、制限を受けていたと思われる入院患者数については、感染症法の類型変更による回復を期待したい。 3) 今後の方向性 病院移転に伴い、地域住民のニーズに合わせた診療科の開設、廃止など、計画の見直しが進んでいるようだが、令和6年の発注予定が滞りなく行われるよう、計画を遂行して欲しい。
病院総務課	訪問看護事業	在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示のもと、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの	医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を進める上で、必要不可欠な事業である。松本西部地域には訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 今後高齢者の増加により本事業のニーズが今以上に増すことは明らかである。活動指標からも、毎年およそ100件ずつ訪問先が増加していることがわかる。本事業は松本市立病院により実施され、本事業については職員8人で対応しているようだが、対象地域は広いいため職員の負担が大きいのではと心配する。 2) 指標の設定 指標設定は適切と考える。 3) 今後の方向性 人員配置が平成31年度より倍増し、正規職員も6名に増えていることは評価できる。今後「訪問件数を増やして事業の拡充を図る」と今後の方向性にあるが、需要に合わせた職員の採用を行い、支援の維持と充実を図ってほしい。
障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業	全国共通の基準で実施されている自立支援給付事業を補完する事業で、国の示すメニューから、市町村が地域の実情に応じて実施するもの。 相談支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業等を実施している。	相談支援事業は、令和5年度から、総合相談支援センターが1カ所から4カ所に増え、より充実した体制となっている。 日常生活用具給付事業は、生活に必要な不可欠な用具を給付する事業のため、適切で迅速な対応が必要。 地域活動支援センター事業は、障がい者が通所をし、創作活動や機能訓練を行い、社会との交流促進につなげるサービスのため、必要な方にサービスが提供できるような体制の確保が必要	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むために必須の事業である。そのため、活動指標①が100%となるのは当然とはいえ、確実に業務が実施されていることは明らかである。地域活動支援センターでの活動は、活動評価②に見られるように、コロナ禍においても令和4年度の若干の減少を除いてほぼ一定数の利用者数を維持している点に、センター関係者の努力を感じる。 2) 指標の設定 活動指標の設定は適切と思われるが、地域活動支援センターについては、もう少し具体的な内容に関して参加者数を知りたい。成果指標については、総合相談支援センターの増設に伴う利用者の利便性の向上が考えられるが、その点を明確にするための調査（各施設の利用者数、施設までの所要時間、相談時間の変化など）をされてはどうか。 3) 今後の方向性 各サービスの利用者数（手話通訳者の派遣回数、日中の活動の場の提供数、移動支援のヘルパー派遣数など）を把握し、それらの年次変化を明らかにできれば、事業全体の評価を裏付けるエビデンスが得られるのではないだろうか。
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業	長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業を行うもの。併せて、地域で長寿を祝う事業及びひとり暮らし高齢者と交流するための事業を支援するもの	敬老祝金の配布及び写真撮影会の支援は、対象者及び関係者に非常に喜ばれているため今後も継続する。 社協支会主催行事は、町会にとって重要な行事となっており、コロナ禍であっても工夫して取り組んできた。今後も、より良い行事運営のために好事例を紹介する等継続のための支援をしていく。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	1) 内容評価 敬老行事は、町会が主体的に地区の高齢者を敬い長寿を祝い、地区で生活した時間と住民のつながりにより実施されている事業と理解しています。コロナ禍による影響は、交流のない行事としての開催を余儀なくされていたと思いますが、コロナ感染症の位置付けも変わり、本来の目的である「交流」の場としての開催に移行しつつあります。ここ数年で遠ざかっている交流の場としての敬老会について、再構築できるような市内の事例や他市の事例なども紹介し、敬老行事の質向上にも取り組まれています。また、地域づくり課（地域づくりセンター）や町会連合会（「町会活動の手引き」に掲載）とも連携し、町会役員が補助金を利用しやすい支援も行われている。 2) 指標の設定 「活動指標①」については、交流の場として評価であれば現状の「敬老会の開催数」は適当であるが、目標値である20回の開催性「対象指標①」の何%がカバーされているのか評価しにくい。しかし人数×700円でカバーしている割合よりも、質の評価として地区・町会単位の開催数の設定を考えてほしい。（敬老会の開催数の母集団の捉え方の改善） 3) 今後の方向性 コロナ禍により、縮小傾向にあった交流をもう一度目的に沿った事業に近づけていくため、行事の運営支援や好事例の紹介などに取り組んでほしい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	70歳以上の高齢者が市内公衆浴場等を利用する場合に、その料金の一部を助成し、高齢者の健康増進、交流促進を支援するもの	事業開始当初は18カ所あった公衆浴場が、現在は8カ所に減少し、うち5カ所は中心市街地にある。地域的な偏りがあり、入浴券の交付率も2割を下回っている。事業のあり方について、第9次介護保険事業計画・高齢者福祉計画と併せ検討する。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 「公衆浴場の減少」「地域的な偏り」「交付率2割」という数値で魅力がないと評価されてしまうが、本施策の目的達成に「公衆浴場」はその役割を果たしてきたと考えます。「地域コミュニティの場（常連が顔を合わせる場）」、健康増進（清潔面やメンタル面）、安心して入浴できる環境面なども含めて評価されることが重要と考えます。</p> <p>2) 指標の設定 「活動指標①」は、交付率13.5%の目標値に対して達成しているとも判断できる。これは、実績から目標値を設定しているためであり、本施策の目的達成のための目標値になっていないと思われます。交付率だけではなく、およそ7,300人の利用実態（利用者1人当たりの利用枚数だけではなく利用回数の多い人や、地域的な利用状況（公衆浴場近くの居住者の利用実態）など）を指標として検討いただきたい。</p> <p>3) 今後の方向性 本事業は、高齢者の健康増進及び交流促進のために、公衆浴場の利用料金の一部を補助するものであるが「公衆浴場」を地域コミュニティの場としても活用できるような事業に改善できると考えます（他事業に移行することも含めて発展的に改善してほしいと考えます）。</p>
高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に市内バス路線や上高地線鉄道の運賃の一部を助成する。高齢者等の交通手段の確保、外出支援等を通じて、日常生活の利便性の向上、社会活動参加を促進し、生きがいづくりや健康増進を図るもの	対象高齢者の4割程度が保有し、高齢者の買い物や通院等の外出支援を担っているため、今後も継続・拡大を図る。令和5年度の一部路線の公設民営化に伴い、事業者との交渉を交通部に一元化して事業効率化を図り、高齢福祉課は、バス券発行や事業の周知を行う。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 本事業は、高齢者の交通手段の確保により社会活動への参加を促すものです。公共交通機関の費用負担を軽減し利用しやすい環境整備は、高齢社会のまちづくりや障がい者の社会参加に重要な役割を果たす事業と考えます。公共交通機関を利用することで、買い物や通院など日常生活の利便性の向上が図られれば、高齢社会に対応したまちづくりにつながっている。利用人数もコロナ禍前の平成30年よりも70%程度と減少しているが、感染症法上の位置づけが変更されたため今後の利用者の増加も見込めると思われる。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標では「バス券利用者延べ人数」が示されているが、バス券が対象者の4割程度保有していることも十分評価できる数値と受け取れます。</p> <p>3) 今後の方向性 バス券が対象者の4割程度保有していることは評価できるが、本事業の目的から考えれば、申請によるバス券の交付（事前申請）ではなく、申請しなくても対象者が利用できるような事業に発展させてほしいと考えます。例えば、バス券がない場合に、マイナンバーカードの提示により利用できるようにするなど、対象者が利用したいときに利用できる仕組みに改善されることを望みます。</p>
高齢福祉課	介護予防普及啓発事業	介護予防への関心を高めるため、身近な地域での講座開催や、地域の会議や通いの場等での介護予防の周知パンフレットの配布を通じて、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。	地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取り組む。感染症等の対策を講じながら、フレイル予防の啓発をする必要がある。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 介護予防講座の開催は、目標値を上回る回数が実施されている。地区福祉ひろばで開催されることで、住民のつながりや支えあいを通じた介護予防の啓発は今後も継続して取り組んでほしい。また、地域包括支援センターによる支援も実施されている。これにより、参加している住民の様子や地域課題の発見にもつながる活動と評価します。</p> <p>2) 指標の設定 啓発活動であるが、それ（情報）を受けて、どう行動に結びついているのかがわかる指標があれば、より本事業の評価につながると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 この啓発事業だけではなく、予防活動支援事業などと連携して取り組むことで、情報から行動へつながる事業へと発展させることができると考えます。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	地域介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催するもの	介護予防のための「いきいき百歳体操」は、高齢者が歩いて行くことができる町会ごとに実施することが望ましく、最終目標を165カ所に行っている。「いきいき百歳体操」やサークル等、地区の体力づくりを支援する「体力づくりサポーター」や地域の担い手の養成を今後も進める。地区単位での人材育成講座が活発になってきており、人材育成講座の受講生がどの程度活躍しているか調査する。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 本事業は、介護予防に携わる人材を育成し、身近な地域で介護予防に取り組めるような環境づくりを行い、体力づくりサポーター数も順調に増加してきています。また「いきいき百歳体操」への支援は、週1回以上開催しているサークルに支援を行い、令和4年度は81か所と増加傾向である。地域住民の主体的な「介護予防」に関する活動と考えると週1回の開催は、ボランティアのモチベーションを維持することは難しいと思われるが、順調に成果を残していることから丁寧な支援が行われていると推察します。「いきいき百歳体操」を活用した、予防、ボランティアなどの人材育成、地域づくりに期待します。</p> <p>2) 指標の設定 3) 今後の方向性 今後も、人材育成や活動支援に期待します。また、各地区で工夫している取組みを共有できる仕組みの構築を望みます。まだ取り組まれている地区や新たな活動を取り入れたいと考える地区の参考になると考えます。</p>
高齢福祉課	地域包括ケアシステム構築事業	高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの	自立支援型個別ケア会議は、令和4年度から市従来の主催分に加え、地域包括支援センター主催で開催している。地域ケア会議等は、令和4年度から地域づくりの一環として地域づくりセンターが主催し、地域包括支援センターは開催に協力している。令和5年度から介護と医療の連携支援室は直営実施（高齢福祉課内に設置。保健師が相談対応）	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築は、安心安全な松本市の地域づくりの視点からも重要な課題の一つと考えます。また、松本市は、医師会との協力により介護と医療との連携に力を入れ取り組まれていることは、特徴的な取組みとして評価され「介護と医療の連携支援室」の直営化によりさらなる発展が期待されます。また、具体的な事例として、ホームページでも「地域包括ケアシステム事例集」を公開し住民の理解や、住民自らが自分事として捉えシステム構築のために行動するためのきっかけにつながっています。特に令和4年度からの地域づくりセンターが主催して地域ケア会議を開催する方向は、住民主体の地域づくりと一体となった松本らしい事業展開となっています。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標は、会議の開催数があげられていますが、その内容を評価する指標が必要と考えます。内容評価で触れた「地域包括ケアシステム事例集」なども指標として加えることで実践的な取組みの蓄積として評価できると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 松本市は、地域づくりと一体となり地域包括ケアシステムの構築が進められることに加えて、医療との連携が特徴と考えます。今後も事例集などによる新たな取組事例の蓄積をすすめるとともに、取組みを継続させるための事例なども加え（構築されたシステムの継続性も課題と考えます）、事業の実現を目指してほしいと考えます。</p>
高齢福祉課	訪問給食サービス事業	概ね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方のみで構成される世帯に属する方を対象に訪問給食サービスを提供し、健康管理及び見守りを行うもの	民間の配食事業者が対応困難な地域にも配食とともに見守りを行っているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業になっている。食事を調達できる環境に地域差があることから、食数統一については、引き続き慎重に検討する。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 配食サービスは、食事の提供以外に孤立の解消や、配食時のコミュニケーションによる心配事の把握、安否確認につながるなど、対象世帯の見守りも併せて行う事業として重要な役割を担っている。対象指標である「ひとり暮らし高齢者数」は増加しており、今後も需要が増えることが予想される。しかし、どのくらいの結果をもって評価をしてよいか、活動指標などが設定されていないため、この指標だけで評価を行うことは難しい面もある。</p> <p>2) 指標の設定 対象指標しか示されていないが、その指標も「ひとり暮らし高齢者」については母集団となるが、対象となる者全体の母集団として適切なものか疑問がある。また、活動指標として、配食数や利用者数なども加えなければ、事業の効果や評価を行うことは難しいと思われる。</p> <p>3) 今後の方向性 食数の統一に関しては、地域格差のみを理由とせず、配食サービスの必要性(目的に沿った必要性)に応じて、必要な食数を確保できているか検討が必要と考えます。一つの軸で検討するのではなく、二つの軸（地域と必要度など）を組み合わせて検討してください。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	認知症地域支援推進事業	認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望をもって自分らしく日常生活が過ごせる地域を目指し、認知症施策に関する具体的取組みを行うもの	チームオレンジまつもとの設置に向け、各地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員と共に、引き続き認知症サポーター養成講座で正しい認知症の理解を促進し、ステップアップ講座で認知症患者本人の社会参加を推進する必要がある。また、チームオレンジまつもとの理解を促進するため、地区担当職員、地域住民、専門職、企業等に広く周知する必要がある。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 松本市における認知症の方への（予防を含む）支援体制の構築のための事業であり、国の進める認知症サポーターのイメージカラーの「オレンジ」をキーワードに普及に取り組んでいる。認知症サポーター養成やステップアップ講座など順調に進められている。チームオレンジまつもとの設置により、認知症になっても認知症サポーターの支援を受けながら安心して暮らせる地域を目指すために必要な事業と考えます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標については、人材育成であれば①と同様に②講座開催数ではなく受講者数で評価したほうが良いと考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 認知症と「オレンジ」については、いまだに住民に浸透していないとも言えます。福祉関係者や認知症の家族には受け入れられていると思いますが、「オレンジ」の持つ意味を若者を含めて浸透させることで、関心を持つ市民が増えると考えます（啓発活動について、対象世帯だけではなくより広い世代に浸透していく方向が望ましいと考えます）。</p>
高齢福祉課	生活支援体制整備事業	令和元年から第2層の生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託し、35地区の地域づくりセンターへ配置。高齢者の社会参加を推進し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。	第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、地区単位での立ち上げ支援等が進んでいるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動自体の開催回数は伸び悩んだ。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 地域包括ケアシステム構築において「互助の強化」は重要な位置付けであり、第2層生活支援コーディネーターの活躍が期待されています。本事業において、町会サロンの申請数や有償ボランティアの登録数の増加や、住民による主体的活動も活発になってきていると評価します。いきいき百歳体操は「介護予防活動支援事業」とも関連しており、活動実績の増加は相互の事業に良い影響を与えていると思います。</p> <p>2) 指標の設定 3) 今後の方向性 第2層生活支援コーディネーターが35地区に配置されその活躍が期待されますが、それぞれの活動が他地区の活動の参考となるような好事例の蓄積が今後の活動の幅を広げてゆくと思います。また、今後は第3層のコーディネートを担う人材育成も重要になると思われ、サービス提供主体も地域包括ケアシステムを意識した役割が期待されます（個別課題から地域課題への展開を進めていくために）。</p>
市民相談課	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促すもの 「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定、就労準備支援事業等を実施する。	雇用形態等の変化や新型コロナの影響で安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者の抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。 令和5年度から始まる「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を推進する中で、庁内関係課及び民間支援団体等と連携を強化し、生活困窮者を適切な支援につなげる。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 本事業は「第2のセーフティネット」として、様々な事情により生活基盤が崩れたとき、本事業は、一人ひとりの複合的な状況を把握し支援計画を立案、本人に必要な支援を提供している。新型コロナの影響は、私たちに突然襲い掛かった社会現象であり、生活基盤が崩れた市民にとって、相談先の一つとして本事業は重要な役割を果たしていたと思います。活動指標の達成率は54%と低く見えるが、収入増に関わる就労支援関係以外の支援や期間が限られている支援もあり、コロナ禍における実績として決して低いものではないと判断します。しかし、市の責務として継続しなければならない事業であり、収入増90%の目標値はこのまま継続して目指すことが望ましいと考えます。相談に訪れた市民にとって相談しやすく、自立につながる支援の展開を期待します。</p> <p>2) 指標の設定 本事業は、収入増につながるだけでなく、窓口の利用のしやすさ（改善のために本年4月より移転していると思いますが、その根拠となる指標があったほうが良いと思います）、相談からリファ（適切な機関に紹介・送致する）したケースや他の相談窓口からリファされたケースなどは、相談窓口として「アクセスし易さ」「他機関の機能把握や連携機能」といった重層的支援体制に求められるインテーク機関としての役割、第2のセーフティネットとしての評価につながると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を見据え、窓口機能の充実及び他機関との連携強化に取り組まれることを期待します。</p>

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国民健康保険データヘルス計画推進事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	データヘルス計画推進事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	S30 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民健康保険法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 すべての保険者に、策定及び実施が義務化されている保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、国民健康保険被保険者に対して保健事業を実施することで、被保険者の健康維持増進、医療費の適正化を目指すもの。	①
内容 ○データヘルス計画推進事業(主な事業) ・糖尿病治療中断者への受診勧奨(直営ではR4新) 糖尿病の治療が中断している人へ通知及び電話により受診勧奨を実施 ・受診勧奨値以上の者への受診勧奨(R4新) 特定健診(個別)受診者のうち医療受診が必要な者へ、健診結果を振り返る通知物を送付し、未受診者へは再受診勧奨を実施 R4実績:431人 ・糖尿病性腎症重症化予防事業(③はR4新) 糖尿病性腎症患者を対象とし、医療機関と連携した保健指導プログラムを実施 ①院外処方患者を対象とした薬剤師による薬局での自己管理支援 ②保健師・管理栄養士等による訪問・タブレット面談等による支援 ③管理栄養士による食事指導(①②より短期間で、参加しやすさを重視) R4実績:22人 ○後発医薬品利用促進通知事業 後発医薬品がある先発医薬品の利用者で、差額が一定以上ある者へ、後発医薬品を利用した場合の自己負担額を通知・情報提供し、医療費適正化を図る。 R4実績:延べ2,737人(年2回送付) ○医療費通知事業 被保険者へ医療費実績を通知するもの。医療費控除の添付書類として使用できる様式となっている。 R4実績:延べ106,724人(年3回送付)	②
	活動指標
	① 糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導の継続実施率
	②
	③
	成果指標
	① 糖尿病治療中断者の医療機関受診率
	② 受診勧奨値以上の者の医療機関受診率
	③ 後発医薬品の数量シェア
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
R4に新たに直営で開始した事業の効果検証を行い、本市の課題に沿った保健事業の実施ができるよう、委託と直営の住み分けを行っていく。 R5はデータヘルス計画策定の年となるため、個別の事業のみの評価でなく、本市の課題、保健事業内容、評価指標、事業の方向性など、R3から開始している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業との整合性も踏まえ、分析・見直し等に取り組んでいく。		コスト 削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 R4より新規で開始した治療中断者を対象としたアプローチは、重症化予防の観点から重要であると考えられ、評価したい。継続中の事業については、見落としや通知漏れの無いよう注意し、今後も継続していただきたい。				
2) 指標の設定 成果指標に上げられた3点のうち、①についてはR4から直営でも受診勧奨の実施を始めたとのことで、今後より高い目標を設定して、事業を進めていただきたい。②、③については、概ね80%以上の受診率、数量シェアを維持しているため、事業はおおむね順調に進んでいると評価できる。				
3) 今後の方向性 データヘルス計画の策定にあたって、厚労省が計画の中核として挙げている、特定検診・特定保健指導に関連する指標の提示をお願いしたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	88	100	100	100	R 5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			40	50	50	R 5	80%
	②	%			85	80	100	R 5	85%
	③	%	79	81	81	82	80	R 5	101%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年度から開始した新規事業の評価は次年度に行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,230	27,780	25,790	20,190	26,120
事業費	千円	20,440	23,960	21,990	14,840	20,560
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	20,440	23,960	21,990	14,840
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,790	3,820	3,800	5,350	5,560
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	1,500
人員	人				0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	10	40	20	70	280

トータルコストの増減維持理由

後発医薬品利用差額通知、医療費通知の送付数、保健指導実績等により事業費が増減する。

人件費正規1人、会計年度(1類)1人分は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(国保事業を、一体的実施事業の一環として合わせて取組むことは差し支えない旨要綱に記載あり)の事業費に含まれ、広域連合からの委託料で充当している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	がん検診推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	がん検診推進事業費
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法、松本市各種検診事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの 内容 1 各種がん検診の実施 2 無料クーポン事業 定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢または検診受診きっかけづくりとして無料検診を実施（子宮頸がん：21歳女性、乳がん：メグロフィ：41歳女性、大腸：40歳、肺CT：60歳） 3 受診しやすい環境の整備 子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業の実施 4 精密検査未受診者に対する受診再勧奨 確実に精密検査を受診するよう要精密検査者に対して再勧奨を実施	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	がん検診受診者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
がん対策は、がんの早期発見、早期治療へつなぐことであり、多くの方が検診を受診し、必要時精密検査を受診できるよう事業を継続する。また、若い世代の検診へのアクセスビリティ向上のため、ICT活用を行う。がん予防については、ピロリ菌対策としてH26年度からABC検診（ピロリ抗体・ペプシノゲン法併用検診）を成人期に、H30年度からピロリ菌検査を中学2年生に行っている。その他、肝炎ウイルス検診、感染症法による肝炎検査、HBV（B型肝炎ウイルス）、HPV（ヒト・パピローマウイルス）ワクチン接種も行っている。	成果	コスト	削減 維持 増大
	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 がん検診の受診率向上を目的に行っている、無料クーポンの配布やファミリーサポート事業の活用は高く評価できる。また、発症年齢に着目して検診を促している点も優れている。 2) 指標の設定 検診の受診者数はコロナ後回復傾向にあり今後も増えることが予想されるが、新型コロナウイルス感染症の流行で検診を控えた人たちが、受診を再開しているかを確認する方法はあるのでしょうか。 HPVワクチン接種については、対象者が限られているので、接種率を成果指標の一つに加えても良いのではないかと。 3) 今後の方向性 種々の研究成果を取り入れ、科学的視点に立って検診事業を進める姿勢を今後も継続して欲しい。				
--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	58,865	61,453	64,543	69,885	85,160	R9	76%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、R2～R3は受診控えがあり減少した。がん検診は不要不急ではないというPR効果もあり、R4では徐々にではあるが受診者数の回復が見られた。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	308,986	301,658	306,148	303,542	305,213	
事業費	千円	275,018	272,728	276,196	273,159	274,830	
特定財源	国庫支出金	千円	909	4,097	2,372	2,250	2,140
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	5,212	4,947	4,753	5,760	4,600
	その他	千円					
	一般財源	千円	268,897	263,684	269,071	265,149	268,090
人件費合計	千円	33,968	28,930	29,952	30,383	30,383	
正規職員	千円	27,518	23,890	22,302	23,663	23,663	
人員	人	3.6	3.2	3.0	3.1	3.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,450	5,040	7,650	6,720	6,720	
人員	人	2.2	1.7	2.6	2.2	2.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	受動喫煙防止推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	受動喫煙防止推進事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市受動喫煙防止に関する条例 改正健康増進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市受動喫煙防止に関する条例を制定し、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの（禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動、禁煙に向けた環境整備等） 内容 1 禁煙に向けた環境整備 (1) 受動喫煙防止に関する条例の施行・健康づくり推進協議会 (2) 禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置（松本駅お城口広場周辺市街地） 2 家庭や職場等での受動喫煙の防止 (1) 乳幼児や妊婦・家族への啓発 妊娠届出や乳幼児健診時 (2) 職場での受動喫煙防止の徹底 企業と連携した啓発の実施 3 はじめの1本を吸わせない取組み (1) 未成年や親世代への啓発活動 (2) 医療従事者等によるたばこの害に関する教育活動 （薬物乱用防止啓発講座） 4 禁煙へ導く各種体制の充実 (1) 医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携 （禁煙支援ガイド） (2) 禁煙相談（各保健センター） 5 普及・啓発の実施 (1) 世界禁煙デー及び禁煙啓発強化月間 (2) 情報配信（SNS及びメディア・ホームページ等） (3) 経常的な啓発 がん検診・特定健診等	対象指標	③		
			②	
		活動指標	①	妊娠届時啓発数
			②	啓発校数
			③	
		成果指標	①	育児期間中（3歳以下）の両親喫煙率（父親）
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価） 今後の実施方向性 継続 前年度の結果 継続				今後の見込み			
父親の喫煙率は30%前後で推移している。喫煙はニコチン依存のため、たばこが習慣化してしまうとなかなかやめることができない。子どもたちが将来喫煙しないことを選択できるように、はじめの1本を吸わせない取り組みの推進を図る。 働く世代についての啓発は、協会けんぽ等との連携していく。				コスト			
				削減 維持 増大			
				成果	上昇		
	維持		○				
	縮小						

二次評価（外部評価） 1) 内容評価 様々な取組により、喫煙・受動喫煙を減らそうとする取り組みは評価できる。喫煙率の変遷をみると下げ止まりの様子が見られ、これまでの取り組みの限界かもしれない。自力で取り組んだ場合禁煙の成功率は数%に留まるようであるが、禁煙治療によりその割合を上げることができる。松本市で禁煙治療を行っている病院は多数みられるが、個人病院が多く土曜日の外来は午前中に限られているのが実情である。週末に受診できるような、禁煙治療を受けられやすくする環境整備に取り組むことが考えられる。 2) 指標の設定 学校での啓発活動は今後も継続し、学校数を増やして欲しい。 3) 今後の方向性 ニコチンパッチの無料配布などは、安全性などの点から難しいのでしょうか？ご検討ください。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	100	100	100	100	R9	100%
	②	学校数				28	48	R9	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	29.4	26.9	28.8	28.3	29	R9	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ①妊娠届出時、同居家族に喫煙者ありの数（本人含め）
- ②小中学校数

成果指標の増減維持理由

①R 4年度以降について、R 2～R 4年の平均から算出、R 3については喫煙率が下がったが、これまでは29～30%で推移、目標値は実計に掲げた数値で設定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	53,493	37,973	12,308	16,116	15,784
事業費	千円	36,590	24,880	4,280	4,720	4,840
特定財源	国庫支出金					340
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	36,590	24,880	4,280	4,720
人件費合計	千円	16,903	13,093	8,028	11,396	10,944
正規職員	千円	16,783	13,003	7,938	10,886	10,584
人員	人	2.22	1.72	1.05	1.44	1.40
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	120	90	90	510	360
人員	人	0.04	0.03	0.03	0.17	0.12
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	がん検診オンライン予約事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	がん検診オンライン予約事業費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 がん検診へのアクセシビリティの向上及びゼロカーボンを推進する目的で、オンライン予約等のICTを活用した事業を進めるもの。 内容 1 オンライン予約システムの導入 スマートフォンやPCから予約できるシステムを導入 (R4) 2 オンライン予約システムの管理 ・オンライン予約システム、健康管理システム間のデータ連携 ・予約者への通知 3 オンライン予約活用促進 ・オンライン予約へ誘導するWEBページの強化 ・SNSを活用した情報発信	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	がん検診オンライン予約延べ利用者数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
オンライン予約は、従来の申込はがきや電話による予約と比較して、若年層の新規受診の割合が高く、利用者の約4割が閉庁時間帯に予約を行っていることから、従来の方法のみでは予約をしなかったり、予約をあきらめていた方の予約に結びついており、一定の利便性の向上につながっている。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	現在の社会状況に則した非常に良い取り組みです。利用者の4割が閉庁時間帯という点についても納得できます。確実に利便性は高くなったと思います。評価が想定以上のAになっているので、利用者が予想以上であったことは推察できますが、どの程度このシステムが周知されているかが、気になりました。		
2) 指標の設定	がん検診受診者の何割がこのシステムを利用しているか示していただけると良いと思います。オンライン予約に不慣れな高齢者もいると思いますが、いずれ全面的にこのシステムに移行すると予想されます。		
3) 今後の方向性	現在集団検診専用の予約サイトとして運用されているようですが、将来的に指定医療機関や医師会の検査健診センターを含めた予約システムまで発展させることは可能でしょうか？その必要性や導入経費の見積もり等についてもご検討ください。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	1,237	1,350	1,650	R7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由
令和4年度導入

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,413	5,640
事業費	千円	0	0	0	2,365	1,260
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	2,365
人件費合計	千円	0	0	0	4,048	4,380
正規職員	千円	0	0	0	3,478	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	570	600
人員	人				0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度はシステム構築のための臨時経費を含み、令和5年度以降はランニングコストのみとなる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	フレイル予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	フレイル予防事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	令和4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	フレイル予防推進協議会設置要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 後期高齢者保健事業である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、通いの場でのフレイル健診と予防講座の実施、高齢者健診からフレイルのハイリスク者の把握を行っている。更にフレイル予防を推進するために医療連携体制を整えるために実施するもの。また、フレイル該当者の把握の強化として、電力スマートメーターでのフレイル検知の実証実験を実施する。 内容 1 フレイルサポート医の養成 フレイル対策を主導し、フレイルを考慮した高齢者医療を担うフレイルサポート医の養成 2 フレイル予防推進協議会の実施 フレイル対策事業の効果検証や、医療連携の在り方を検討する協議会の実施 3 電力スマートメーターを活用したフレイル該当者の把握(実証実験) 一人暮らし高齢者を対象に、毎月の電力使用状況をAIが分析し、フレイル該当者を把握するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	フレイルサポート医養成数
	②	電力スマートメーターフレイル検知参加者
	③	
	成果指標	
	①	調整済み要支援認定率
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大 令和4年度は、市立病院周辺地区をモデル地区として、フレイル該当者の把握強化と、医療連携体制を整える準備を行った。令和5年度は、電力スマートメーターフレイル検知事業を全市対象とし対象者を拡大する。また、フレイルサポート医の養成数も増加する。		
前年度の結果			
今後の見込み			
成果	コスト		
	削減	維持	増大
	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価 (外部評価)	
1) 内容評価	
松本市は、フレイル予防のために市HPによる啓蒙活動、福祉ひろばや公民館などでの活動を通じた社会参加の促進や、体を動かす運動指導、口腔ケア、栄養指導を行っている。R4には、東京都健康長寿医療センターの協力による、フレイルサポート医の研修を行った(東京都以外では初めて)。専門医が増えることで、フレイルに関する医療体制が整備されることに期待したい。また、R4に試験的に開始した使用電力データを使ったフレイル該当者の把握を全市に展開している。このようなフレイル予防に対する積極的な取り組みは確実に成果を上げており、今後要介護状態へ移行する高齢者が減ることが期待できる。	
2) 指標の設定	
フレイルサポート医の養成数の把握に関連して、専門医による検診、診療を受けられる施設数などを把握公表して欲しい。また、運動指導、栄養指導の回数、参加者数なども、活動、成果指標になると思われる。	
3) 今後の方向性	
フレイル予防に対する積極的な取組を今後も継続して欲しい。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人			29	89	90	令和5年度	32%
	②	人			93	1,000	2,000	令和7年度	5%
	③	人							#DIV/0!
成果指標	①	%		5.4	5.4	5.4	5.4	令和7年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	13,890	39,210
事業費	千円				666	13,530
特定財源	国庫支出金					1,020
	県支出金					480
	地方債					
	受益者負担					
	その他					4,480
	一般財源	千円	0	0	0	666
人件費合計	千円	0	0	0	13,224	25,680
正規職員	千円	0	0	0	12,474	22,680
人員	人				1.7	3.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	750	3,000
人員	人				0.3	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度から、電力スマートメーターフレイル検知事業を事業化し、全市対象に実施するため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自殺予防対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	自殺予防対策事業費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	H21 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策推進協議会(構成団体：28団体)が中心となり、市民への啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り等総合的な対策を推進し、自殺予防に取り組むもの 内容 1 普及・啓発・教育の推進 (1) 広報の掲載(9月) (2) 街頭キャンペーン、ハローワーク・市内薬局等へ相談窓口啓発用カード等の配布 (3) 検索連動型広告の導入(ICTを活用したアウトリーチ事業) (4) 子ども・若者への教育・啓発 ア 市内小学4年生への相談窓口啓発用絆創膏セットの配布 イ 市内中学2年生への思春期向けパンフレットの配布 ウ 市内中学3年生と高校3年生に配布する新生活応援レシピ集にコラム掲載 エ SOSの出し方に関する教育(CAPプログラム・保健師による出前講座)の実施 2 相談・支援体制の充実 自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設 3 気づき・見守る地域づくり 地域支援者養成講座：民生児童委員、町会長等へ情報提供 4 関係団体との連携 自殺予防対策推進協議会の開催 5 第3期自殺予防対策推進計画の進捗管理	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	地域支援者養成講座 受講人数
	②	「SOSの出し方に関する教育」実施回数
	③	
	成果指標	
	①	自殺死亡率
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果		
・ICTを活用した「検索連動型広告」を令和4年度から通年導入し、自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の新規相談者が増加。悩みを抱えている人へ相談窓口情報を届け、相談への後押しになっていると考えられる。 ・第3期自殺予防対策推進計画に基づき取組みを進め、今後、関係機関等と連携し、ハイリスク者である自殺未遂者を支援するための、自殺未遂者支援システムの構築を目指す。			コスト	
			削減	維持
			増大	○
			成果	上昇
				維持
				縮小

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	ICTの活用により「いのちのきずな松本」の新規相談者数が増加することは予想されていたが、電話回線が1本のみ、開設時間が開庁時間に限られている点が気になる。			
2) 指標の設定	「いのちのきずな松本」の相談者数や新規相談者数の実数の公表は難しいでしょうか。事業の成果指標の対象になると思われます。自殺死亡率は確かに本事業の最終的な評価だと思いますが、自殺予防専用相談窓口の利用者数を把握し、年次推移をみることにより、潜在的な自殺予備軍の推移を知ることができるのではないかと考えます。			
3) 今後の方向性	現在続けている対策を、地道に継続することが大切だと思います。コロナ禍後の社会状況の変化が自殺者数に影響することが考えられますが、地域支援者養成講座の受講者数も回復傾向がみられ、SOSの出し方に関する教育回数も確実に伸びているので、今後期待しています。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	2,712	1,905	1,881	1,900	2,400	R9	78%
	②	回/年	13	14	16	16	18	R9	89%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/人口10万人	12	18	15	15	12.2以下	R9	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍により、各地区における地域支援者養成講座の開催数・参加者数が減少した。

成果指標の増減維持理由

令和3年に、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる自殺者数・自殺死亡率の増加がみられた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,537	24,495	24,535	25,356	25,840
事業費	千円	9,417	9,375	9,415	10,236	10,720
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	5,227	5,112	5,186	7,617
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,190	4,263	4,229	2,619
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	緊急救急医療等推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	緊急救急医療等推進費	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 必要な時に必要な医療が安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの 内容 初期救急医療体制を整備するため、平日(夜間)・休日(昼夜間)に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等するもの 1年365日、切れ間なく初期救急として在宅当番医制をとっている。 平日夜間(291日)、休日昼夜間(74日)、土曜午後(50日)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	初期救急件数(年間)
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続が必要である。 オンライン診療については、医療機関側の導入コストや継続的な対応の可否、また、当番医制の初期救急の場合では、初見の患者に対する診察も多く、オンラインのみの診断に慎重な意見もあることから、医師会等を通じて、医療機関の意向を確認していく。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持	○	
	縮小				

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価				
市民に対して初期救急医療体制を整える事業の必要性、重要性は言を俟たない。活動指標にもある初期救急件数も増加し、コロナ禍前の2万件に近づいていることから、本事業の必要性は今後も増すであろう。コロナ禍により対面診療をさける傾向が見られたのでオンライン診療の導入を提案したが、感染症法の分類も変わったこともあり、早期の導入は不要になったと思われます。				
2) 指標の設定				
活動指標は長年のデータ蓄積から年次変化が把握でき、コロナ禍などの影響を把握しやすかった。データとしては、二次救急病院への搬送数とその年次変化などは、本事業の必要性の評価につながるのではないのでしょうか。				
3) 今後の方向性				
市民生活に欠かせない事業であるので、今後の継続は必須である。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	8,770	10,594	13,144	19,506	20,084	R7	65%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症について、R5.5.8からは感染症5類への移行により、基本的に一般の医療機関での診察が可能となってきたことから、これまでの受診控えが収まって来ると予測するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,705	15,595	15,609	15,609	15,666
事業費	千円	14,949	14,839	14,853	14,853	14,910
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	14,949	14,839	14,853	14,853
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	その他
地域区分	-	施設種別	-
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本地域における産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、病院産科医師の負担軽減と離職防止のため、平成20年5月にネットワーク協議会を設立し、分娩医療機関・検診協力医療機関との連携体制を構築している。 内容 1 共通診療ノートを作成・配布し、分娩医療機関と検診協力医療機関の情報共有・役割分担の明確化を図っている。 2 連携強化病院でハイリスク分娩に携わった医師に対し、研究奨励金を交付 3 協議会への負担金は、各市町村の直近3か年の出生数により算出 4 令和3年度から大北地域の市町村が協議会へ加入 5 専用ホームページにおいて、周知・啓発	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 共通診療ノートの配布実績数
	②
	③
	成果指標
	① 妊娠届（妊娠証明）の取扱割合【検診協力医療機関】
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
分娩医療機関と検診協力医療機関の情報共有に必要な「共通診療ノート」の作成・配布は、妊婦の安心感の確保につながっており、継続して実施する必要がある。 妊娠届の取扱割合によると、分娩医療機関・検診協力医療機関の役割分担は、設立当初から現在に至るまでの間、置換えが進み、現在では検診協力医療機関での割合が多くなっていることから、当協議会の目的の一つである、病院産科医師の負担軽減策の有効性は高く、制度継続の必要がある。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持		○	
縮小					

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	妊娠・出産に臨んで、健診と分娩の役割を分担する本事業は、松本地域における産科医療体制の維持に必要な事業であることは理解できる。HPでの周知もあり、健診と分娩の役割分担は進んでいるように見られるが、この制度はあくまで医療側の負担軽減を目的に行われており、妊婦側に対する配慮に欠ける印象を受ける。産婦人科医不測の根本的な解決にも取り組んで欲しい。			
2) 指標の設定	活動指標である共通診療ノートの配布実績数は適切と思われる。成果評価の健診医療機関での妊娠取扱割合はR2以降毎年70%前後で落ち着いている。30%程の妊婦が分娩可能な病院での初診を希望していると推察できる。初診から分娩まで一つの病院で診てもらいたい妊婦の割合を知りたいところではあるが、松本地域で初診から分娩まで一貫して診てもらえる病院が2施設しかないため、所在地の影響が大きいのもかもしれない。			
3) 今後の方向性	共通診療ノートのデジタル化とデータ共有への取り組み。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	4,083	4,083	4,005	4,000	4,500	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	70.8	69.1	66.8	70.0	75.0	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

出生数は、年々減少しているため、配布数は低下している

成果指標の増減維持理由

H19年度（分娩医療機関：62.4%、検診協力医療機関：37.6%）以降、協議会立上げにより、検診医療機関での取扱いへ、大幅に転換できた。

R4年度（分娩医療機関：33.2%、検診協力医療機関：66.8%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,633	6,606	6,587	6,544	6,536
事業費	千円	5,877	5,850	5,831	5,788	5,780
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	5,877	5,850	5,831	5,788
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市立病院事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	92-3027
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	病院事業	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実			
事業期間	~	会計種別	病院事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公立病院として、一般診療のほか、へき地医療や小児医療等を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努め、持続可能な経営を行う。 内容 1 概要 (1) 病床数：199床 (2) 職員数：367人 (3) 診療科：内科、外科、整形外科、小児科、産科、婦人科ほか全27科 2 目標値 (1) 外来 ア 平均患者数：370人/日 イ 平均単価：14,330円/日 (2) 入院 ア 平均患者数：177人/日 イ 平均単価：41,490円/日 3 その他 (1) 医師等の確保対策 関係機関との連携強化 (2) 収益確保対策 地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介患者の増 救急車受入件数の増 (3) 経費削減・抑制対策 移転建替等を見据えた人員配置 (4) 病院建設 診療機能の見直し結果を受け、病院建設基本設計を再開	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	1日平均患者数	
		②	1日平均単価	
		③		
	成果指標	①		
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、国・県からの補助金等による医業収益及び医業外収益の増加により、キャッシュフローも改善しました。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上での位置づけが、2類から5類へと移行されたことから、従来のような収益の確保が困難となるため、利用者数の増加や収益の確保、また、人件費、経常経費等の削減に向けた取り組みを行います。				削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	松本市西部の中核公立総合病院としての役割と需要は大きい。人員の削減に努め、人件費、経常経費等の削減にも積極的に取り組んでいる。コロナ禍においても患者の受け入れに尽力し、その貢献に対しては敬意を払わなくてはならない。病棟の老朽化に伴う移転を急ぐとともに、より一層の経営努力に期待したい。			
2) 指標の設定	1日平均患者数はコロナ過でもほぼ目標値を達成できており、制限を受けていたと思われる入院患者数については、感染症法の類型変更による回復を期待したい。			
3) 今後の方向性	病院移転に伴い、地域住民のニーズに合わせた診療科の開設、廃止など、計画の見直しが進んでいるようだが、令和6年の発注予定が滞りなく行われるよう、計画を遂行して欲しい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	332.4/136.9	368.4/139.8	403.7/136.8	370/177	370/177	R5	#VALUE!
	②	円	15,977/41,225	16,031/44,125	16,182/45,020	14,330/41,490	14,330/41,490	R5	#VALUE!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,868,490	4,808,149	4,832,786	4,948,922	5,022,190
事業費	千円	2,378,363	2,331,555	2,416,961	2,580,212	2,646,634
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,378,363	2,331,555	2,416,961	2,580,212
人件費合計	千円	2,490,127	2,476,594	2,415,825	2,368,710	2,375,556
正規職員	千円	2,177,280	2,131,920	2,101,680	2,041,200	2,063,880
人員	人	288.0	282.0	278.0	270.0	273.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	258,000	222,000	219,000	222,000
人員	人		86.0	74.0	73.0	74.0
会計年度(3類)職員	千円	294,846	61,758	73,944	83,600	70,511
その他職員	千円	18,001	24,916	18,201	24,910	19,165

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市立病院訪問看護事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	92-3027
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	訪問看護事業	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実			
事業期間	~	会計種別	病院事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示の基、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの 内容 1 対象地域 西部地域（島立、新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田）と山形村、朝日村、安曇野市 2 活動指標 訪問延件数：5,400件 3 その他 高齢化に伴い、訪問看護事業の需要が増加しているため、利用者の確保に努める	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	訪問延件数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。 松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。				削減 維持 増大
		成果	上昇	○
			維持	
			縮小	

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価				
今後高齢者の増加により本事業のニーズが今以上に増すことは明らかである。活動指標からも、毎年およそ100件ずつ訪問先が増加していることがわかる。本事業は松本市立病院により実施され、本事業については職員8人に対応しているようだが、対象地域は広いので職員の負担が大きいのではと心配する。				
2) 指標の設定について				
指標設定は適切と考える。				
3) 今後の方向性				
人員配置がH31年度より倍増し、正規職員も6名に増えていることは評価できる。今後「訪問件数を増やして事業の拡充を図る」と今後の方向性にあるが、需要に合わせた職員の採用を行い、支援の維持と充実を図ってほしい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	4,913	5,008	5,126	5,400	5,400	R5	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	41,146	51,883	48,453	53,174	54,780
事業費	千円	1,906	2,083	1,653	1,814	3,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,906	2,083	1,653	1,814
人件費合計	千円	39,240	49,800	46,800	51,360	51,360
正規職員	千円	30,240	37,800	37,800	45,360	45,360
人員	人	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	12,000	9,000	6,000	6,000
人員	人	0.0	4.0	3.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円	9,000				
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	障がい者地域生活支援事業費	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		予算事業	
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国共通の基準で実施されている自立支援給付事業を補完する事業で、国の示すメニューから、市町村が地域の実情に応じて実施するもの。 内容 具体的な事業については以下のとおり ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい者の意思疎通支援として手話通訳・要約筆記者派遣 ・相談支援事業 福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施 ・手話通訳者設置事業 障がい福祉課に手話通訳者を常駐 ・日中一時支援事業 日中における活動の場の提供 ・身体障がい者訪問入浴事業 重度の身体障がい者の訪問による居宅における入浴 ・障がい者就労支援事業 就労支援専門の相談員を設置 ・成年後見制度利用促進事業 成年後見支援センターを設置・運営 ・移動支援事業 障がい者の余暇活動にかかる移動に必要なヘルパーを派遣 ・日常生活用具給付事業 重度障害者に日常生活で必要用具を給付 ・地域活動支援センター事業 障がい者の通いの場であるセンターの利用に関する補助等	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	日常生活用具給付事業において給付された用具の件数
	②	地域活動支援センター事業の利用者数	
	③		
	成果指標	①	相談支援事業における相談支援センターの延相談人数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
①日常生活用具給付事業は、生活に必要不可欠な用具を給付する事業のため、適切で迅速な対応が必要。 ②地域活動支援センター事業は、障がい者が通所をし、創作活動や機能訓練を行い、社会との交流促進につながるサービスのため、必要な方にサービスが提供できるような体制の確保が必要。 ③相談支援事業は、令和5年度から、総合相談支援センターが1カ所から4カ所に増え、より充実した体制となっている。				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持		○			
		縮小					

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むために必須の事業である。そのため、活動指標①が100%となるのは当然とはいえ、確実に業務が実施されていることは明らかである。地域活動支援センターでの活動は、活動評価②に見られるように、コロナ禍においてもR4年度の若干の減少を除いてほぼ一定数の利用者数を維持している点に、センター関係者の努力を感じる。 2) 指標の設定 活動指標の設定は適切と思われるが、地域活動支援センターについては、もう少し具体的な内容に関して参加者数を知りたい。成果指標については、総合相談支援センターの増設に伴う利用者の利便性の向上が考えられるが、その点を明確にするための調査(各施設の利用者数、施設までの所要時間、相談時間の変化など)をされてはいかがでしょうか。 3) 今後の方向性 各サービスの利用者数(手話通訳者の派遣回数、日中の活動の場の提供数、移動支援のヘルパー派遣数など)を把握し、それらの年次変化を明らかにできれば、事業全体の評価を裏付けるエビデンスが得られるのではないのでしょうか。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	5,151	5,146	5,500	5,500	5,500	R 5年度	100%
	②	人	2,100	2,043	1,830	2,050	2,050	R 5年度	89%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	11,092	11,580	10,834	11,000	11,000	R 5年度	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	317,953	304,633	309,189	303,311	325,146	
事業費	千円	306,637	293,317	297,873	291,995	313,830	
特定財源	国庫支出金	千円	73,170	71,159	63,738	67,683	95,300
	県支出金	千円	35,696	35,471	31,726	33,736	47,650
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	197,771	186,687	202,409	190,576	170,880
人件費合計	千円	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	
正規職員	千円	8,316	8,316	8,316	8,316	8,316	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
障がい者が、自立した生活を営むことができるために、必要不可欠な事業である。制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	敬老地区行事等支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名 敬老地区行事等支援事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	S39 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市敬老祝金条例、松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業を行う。併せて、地域で長寿を祝う事業及びひとり暮らし高齢者と交流するための事業を支援する。 内容 1 敬老祝状、祝金の支給 (1) 88歳 10,000円 (2) 百歳 30,000円 2 松本写真師会による77歳無料写真撮影会への支援 3 社会福祉協議会地区支会主催の敬老行事費用の一部を補助 (1) 補助金額 6月1日現在住民登録のある75歳以上の人数×700円を上限 4 社会福祉協議会が主催する65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に行う給食サービス事業の経費の一部を補助	対象指標
	① 75歳以上の高齢者数
	② ひとり暮らし高齢者数
	活動指標
	① 敬老会開催数
	② ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業提供食数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・敬老祝金の配布及び写真撮影会の支援は、対象者及び関係者に非常に喜ばれているため今後も継続する。 ・社協支会主催行事は、町会にとって重要な行事となっており、コロナ禍であっても工夫して取り組んでいる。今後も、より良い行事運営のために好事例を紹介する等継続のための支援をしていく。				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	
				上昇	
				維持	○
				縮小	

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価				
敬老行事は、町会が主体的に地区の高齢者を敬い長寿を祝い、地区で生活した時間と住民のつながりにより実施されている事業と理解しています。コロナ禍による影響は、交流のない行事としての開催を余儀なくされていたおもいますが、コロナ感染症の位置付けも変わり、本来の目的である「交流」の場としての開催に移行しつつあります。ここ数年で遠ざかっている交流の場としての敬老会について、再構築できるよう市内の事例や他市の事例なども紹介し、敬老行事の質向上にも取り組まれている。また、地域づくり課(地域づくりセンター)や町会連合会(「町会活動の手引き」に掲載)とも連携し、町会役員が補助金を利用しやすい支援も行われている。				
2) 指標の設定				
「活動指標①」については、交流の場として評価であれば現状の「敬老会の開催数」は適当であるが、目標値である20回の開催性「対象指標①」の何%がカバーされているのか評価しにくい。しかし人数×700円でカバーしている割合よりも、質の評価として地区・町会単位の開催数の設定を考えてほしい。(敬老会の開催数の母集団の捉え方の改善)				
3) 今後の方向性				
コロナ禍により、縮小傾向にあった交流をもう一度目的に沿った事業に近づけていくため、行事の運営支援や好事例の紹介などに取り組んでほしい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	38,452	39,131	40,404	41,449			
	②	人	8,637	9,060	9,318	9,504			
活動指標	①	回	26	16	32	32	20	R 7	160%
	②	食	11,101	11,356	13,517	15,029	14,800	R 7	91%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	77,782	66,473	56,301	58,501	62,266
事業費	千円	73,702	62,393	52,221	54,421	57,730
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	73,702	62,393	52,221	54,421
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,536
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	4,536
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者福祉入浴事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	高齢者福祉入浴事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		予算事業	
事業期間	H9 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市高齢者福祉入浴助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 70歳以上の高齢者が市内公衆浴場等を利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、高齢者の健康増進、交流促進を支援し高齢者福祉の増進を図るもの 内容 1 実施内容 (1) 対象者 市内に住所を有する70歳以上の方（当該年度4月1日現在） (2) 対象施設 市内公衆浴場8カ所、松茸山荘、梓水苑 (3) 助成内容 対象施設を1回100円で利用できる入浴券を1人あたり30枚/年交付 2 令和4年度実績 (1) 対象者数 54,066人 (2) 交付者数 7,291人 (3) 交付率 13.5% (4) 利用者1人当たりの利用枚数 13.7枚	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	入浴券交付率（交付者数/交付対象者数）
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	廃止
・事業開始当初は18カ所あった公衆浴場が、現在は8カ所と対象施設の減少が進み、うち5カ所は中心市街地にあるため地域的な偏りがあり入浴券の交付率も2割を下回っていることから魅力のない施策となっている。 ・本事業のあり方について、第9次介護保険事業計画・高齢者福祉計画とあわせ検討するもの。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	「公衆浴場の減少」「地域的な偏り」「交付率2割」という数値で魅力ないと評価されてしまうが、本施策の目的達成に「公衆浴場」はその役割を果たしてきたと考えます。「地域コミュニティの場（常連が顔を合わせる場）」、健康増進（清潔面やメンタル面）、安心して入浴できる環境面なども含めて評価されることが重要と考えます。		
2) 指標の設定	「活動指標①」は、交付率13.5%の目標値に対して達成しているとも判断できる。これは、実績から目標値を設定しているためであり、本施策の目的達成のための目標値になっていないと思われます。交付率だけではなく、およそ7,300人の利用実態（利用者1人当たりの利用枚数だけではなく利用回数の多い人や、地域的な利用状況（公衆浴場近くの居住者の利用実態）など）を指標として検討いただきたい。		
3) 今後の方向性	本事業は、高齢者の健康増進及び交流促進のために、公衆浴場の利用料金の一部を補助するものであるが「公衆浴場」を地域コミュニティの場としても活用できるような事業に改善できると考えます（他事業に移行することも含めて発展的に改善してほしいと考えます）。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	14.5	13.6	13.5	13.5	13.5	R5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	36,409	31,373	32,111	32,578	37,610
事業費	千円	34,297	29,261	29,999	30,466	32,330
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	34,297	29,261	29,999	30,466
人件費合計	千円	2,112	2,112	2,112	2,112	5,280
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	3,780
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	1,500
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	E 成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	D コストに対する成果や効果がやや乏しい

【総合評価】

評価	D
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉100円バス助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	福祉100円バス助成事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市福祉100円バス助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動への参加促進により、生きがいづくりや健康増進を図るもの 1 実施内容 市内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に、市内の対象バス路線及び上高地線鉄道を利用する場合に、運賃の一部を助成するもの 運賃のうち100円を利用者が負担し、残りの料金については運行事業者と市で負担（路線バス・上高地線 市7：事業者3、西部コミュバス・地域バス 5：5） 2 令和4年度実績 (1) パス券利用者延べ数 442,899人 (2) パス券新規発券数 高齢者 1,162件 障がい者 251件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	パス券利用者延べ人数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・パス券は対象高齢者の4割程度が保有し、高齢者の買い物、通院等外出支援を担っているため、今後も継続し利用の拡大を図っていく。 ・R5年度の一部路線の公設民営化に伴い、事業者との交渉を交通部に一元化して事業効率化を図ります。高齢福祉課ではパス券発行や事業の周知を行います。				削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小	○		

【二次評価（外部評価）】

1) 内容評価 本事業は、高齢者の交通手段の確保により社会活動への参加を促すものです。公共交通機関の費用負担を軽減し利用しやすい環境整備は、高齢社会のまちづくりや障害者の社会参加に重要な役割を果たす事業と問えます。公共交通機関を利用することで、買い物や通院など日常生活の利便性の向上が図られれば、高齢社会に対応したまちづくりにつながっている。利用人数もコロナ禍前の平成30年よりも70%程度と減少しているが、感染症法上の位置づけが変更されたため今後の利用者の増加も見込めると思われる。 2) 指標の設定 活動指標では「パス券利用者延べ人数」が示されているが、パス券が対象者の4割程度保有していることも十分評価できる数値と受け取れます。 3) 今後の方向性 パス券が対象者の4割程度保有していることは評価できるが、本事業の目的から考えれば、申請によるパス券の交付（事前申請）ではなく、申請しなくても対象者が利用できるような事業に発展させてほしいと考えます。例えば、パス券がない場合に、マイナンバーカードの提示により利用できるようにするなど、対象者が利用したいときに利用できる仕組みに改善されることを望みます。				
---	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	416,467	434,081	442,899	426,677	450,000	R8	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	76,503	78,359	67,068	68,266	23,190
事業費	千円	74,691	76,547	65,256	66,454	22,590
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	74,691	76,547	65,256	66,454
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	600
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	600
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は公設民営の移行の年のため、高齢福祉課では令和5年4～9月までの委託料を計上。令和5年10月以降は公共交通交通課で計上します。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	介護予防普及啓発事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	介護予防普及啓発事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H28 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護予防への関心を高めるため、身近な地域での講座開催や地域の会議や通いの場等での介護予防の周知パンフレットの配布により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。 内容 1 実施内容 地域の実情にあわせて、地区福祉ひろばや地区事業を通じて介護予防について普及啓発する。 (1) 介護予防講座の開催 地区の実情に合わせて計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団講話・集団実技 ア 介護予防講座 医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職を講師として依頼。 イ 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援 (2) 「高齢者福祉と介護保険のしおり」等の作成 ア 高齢者福祉と介護保険のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について、出前講座や窓口で配布して周知 イ フレイル予防啓発チラシの配布(地域包括支援センターだより含め)を閉じこもりがちな高齢者に対して実施	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 介護予防講座開催回数(R5.3月末)
	② 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援回数(R5.3月末)
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取り組んでいく。 感染症等の対策を講じながら、フレイル予防の啓発をする必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 介護予防講座の開催は、目標値を上回る回数が実施されている。地区福祉ひろばで開催されることで、住民のつながりや支えあいを通じた介護予防の啓発は今後も継続して取り組んでほしい。また、地域包括支援センターによる支援も実施されている。これにより、参加している住民の様子や地域課題の発見にもつながる活動と評価します。 2) 指標の設定 啓発活動であるが、それ(情報)を受けて、どう行動に結びついているのかがわかる指標があればより、本事業の評価につながると考えます。 3) 今後の方向性 この啓発事業だけではなく、予防活動支援事業などと連携して取り組むことで、情報から行動へつながる事業と発展させることができると考えます。			評価 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	85	77	86	70	70	R7	123%
	②	回	-	1,203	1,338	1,200	1,200	R7	112%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,238	1,562	1,496	1,216	1,696	
事業費	千円	482	806	740	460	940	
特定財源	国庫支出金	千円	120	201	185	115	235
	県支出金	千円	60	100	92	57	117
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	241	403	370	230	470
	一般財源	千円	61	102	93	58	118
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域介護予防活動支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	地域介護予防活動支援事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H28 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催する。 内容 1 体力づくりサポーター育成事業 自らの体力づくりとともに、各地域で体力づくり運動の普及啓発を行う人材の育成 (1) 育成講座開催 (2) リーダーサポーター育成 (3) 全体研修会開催 (4) 各地区集会の開催 2 自主運動サークル支援事業 身近な地域で住民同士が主体的に運動を継続できるよう支援するもので、「いきいき百歳体操」を週1回実施するサークルを支援する。 (1) 周知啓発 (2) 講座の実施(全4回講座) (3) 継続支援 3 人材育成講座の開催 35地区単位で、地域の通いの場や生活支援サービスに係る担い手を養成する。主に、地区生活支援員が、地区担当職員と相談の上開催する。	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	体力づくりサポーター数
			②	人材育成講座参加人数
			③	
		成果指標	①	要支援調整済み認定率
			②	ボランティア活動への参加率
			③	いきいき百歳体操教室数
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
介護予防のための「いきいき百歳体操」は、高齢者が歩いて行くことができる町会ごとに設置が望ましく、最終目標数を165カ所にしている。その「いきいき百歳体操」やサークル等、地区の体力づくりを支援する「体力づくりサポーター」や地域の担い手の養成を、今後も目標に向かってさらに活動を進めたいと考えている。地区単位での人材育成講座が活発になってきており、人材育成講座の受講生がどの程度活躍されているか、調査を行います。				削減			
				維持	増大		
				成果	上昇		
					維持	○	
				縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価				
本事業は、介護予防に携わる人材を育成し、身近な地域で介護予防に取り組めるような環境づくりを行い、体力づくりサポーター数も順調に増加してきています。また「いきいき百歳体操」への支援は、週1回以上開催しているサークルに支援を行い、令和4年度は81カ所と増加傾向である。地域住民の主体的な「介護予防」に関する活動と考えると週1回の開催は、ボランティアのモチベーションを維持することは難しいと思われるが、順調に成果を残していることから丁寧な支援が行われていると推察します。「いきいき百歳体操」を活用した、予防、ボランティアなどの人材育成、地域づくりに期待します。				
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
今後も、人材育成や活動支援に期待します。また、各地区で工夫している取り組みを共有できる仕組みの構築を望みます。まだ取り組まれていない地区や新たな活動を取り入れたいと考える地区の参考になると考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		445	395	413	473	525	R6	79%
	② 人		24	85	180	200	210	R6	86%
	③								#DIV/0!
成果指標	① %		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	R5	100%
	② %		8	8	8	10	10	R5	80%
	③ か所		51	70	81	110	110	R5	74%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

体力づくりサポーターの数は、新型コロナウイルスの影響を受けて、育成講座が開催できないなどの理由で人数が減っている。

成果指標の増減維持理由

調整済み認定率は、R3の5.4%から伸びを抑えることを目標としている。

ボランティア活動の参加率は、3年に1回の高齢者実態調査から引用しているため、今回は令和5年度中に結果が出る予定となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	845	788	1,317	1,470	1,666	
事業費	千円	89	32	561	714	910	
特定財源	国庫支出金	千円	22	8	140	178	227
	県支出金	千円	11	4	70	89	113
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	44	16	280	356	455
	一般財源	千円	12	4	71	91	115
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業費		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	地域包括ケアシステム構築事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市在宅医療・介護連携推進事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの	①
内容 1 地域ケア会議等の開催 個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議、地域ケア会議 2 地域包括ケア協議会等の開催 松本市地域包括ケア協議会、在宅医療・介護連携委員会、生活支援体制整備委員会 3 在宅医療・介護連携の実践に向けた多職種連携等 (1) 全市レベルの多職種連携研修会 (2) 12地域包括支援センターごとの多職種連携研修会 (3) 入退院連携ルール・松本市版リビングウィル（事前指示書）の運用、入退院連携ルール運用状況調査の実施 4 市民への周知 (1) 市ホームページに取組み内容を掲載 (2) 医療・介護資源マップの公表 (3) 事例集の作成と配布 5 介護と医療の連携支援室への医療コーディネーターの配置 6 高齢者お薬相談支援事業 松本薬剤師会に業務委託し、35地区の福祉ひろばで、服薬に関するお薬なんでも講座を開催するとともに連携推進に向け団体との懇談会の実施 7 地域包括支援センター等法律相談連携事業 県弁護士会松本在任会と連携して適時に法律相談をし、迅速な市民サービスにつなげるもの	②
	活動指標
	① 個別地域ケア会議開催回数
	② 自立支援型個別ケア会議開催回数（市・包括主催）
	③ 介護と医療の連携支援室相談件数
	成果指標
	① 自立支援型個別ケア会議における会議目的のネットワーク構築達成率
	② 入退院連携ルール（運用市内）活用率
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
成果	上昇 維持 縮小	自立支援型個別ケア会議は、令和4年度から市従来の主催分に加え、地域包括支援センター主催での開催を拡充					コスト			
		地区単位で行う地域課題を検討する会議（地域ケア会議等）は、令和4年度から地域づくりの一環として地域づくりセンターが主催し、地域包括支援センターは開催に協力					削減	維持	増大	
		令和5年度から介護と医療の連携支援室は、市直営（高齢福祉課内に設置し、保健師が相談対応）で実施						○		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築は、安心安全な松本市の地域づくりの視点からも重要な課題の一つと考えます。また、松本市は、医師会との協力により介護と医療との連携に力を入れ取り組まれていることは、特徴的な取り組みとして評価され「介護と医療の連携支援室」の直営化によりさらなる発展が期待されます。また、具体的な事例として、ホームページでも「地域包括ケアシステム事例集」を公開し住民の理解や、住民自らが自分事として捉えシステム構築のために行動するためのきっかけにつながっています。特に令和4年度からの地域づくりセンターが主催して地域ケア会議を開催する方向は、住民主体の地域づくりと一体となった松本らしい事業展開となっています。				
2) 指標の設定 活動指標に会議の開催数があげられていますが、その内容を評価する指標が必要と考えます。内容評価で触れた「地域包括ケアシステム事例集」なども指標として加えることで実践的な取り組みの蓄積として評価できると考えます。				
3) 今後の方向性 松本市は、地域づくりと一体となり地域包括支援システムの構築が進められることに加えて、医療との連携が特徴と考えます。今後も事例集などによる新たな取り組み事例の蓄積をすすめるとともに、取り組みを継続させるための事例なども加え（構築されたシステムの継続性も課題と考えます）、事業の実現を目指してほしいと考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	37	32	45	70	70	R5	64%
	②	回	22	24	36	30	36	R6	100%
	③	件	190	169	124	100	100	R6	124%
成果指標	①	%	87	86	84	92	95	R6	88%
	②	%	90	89	90	91	95	R6	94%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染拡大により、会議回数が減少傾向にあったが、感染状況や対策を講じて開催ができた。
令和5年度から医療と介護の連携支援室が市直営になり、地域包括支援センターとの役割分担を検討していることから、相談件数が減少することが見込まれる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	10,986	11,487	11,570	10,212	6,096	
事業費	千円	4,938	5,439	5,522	5,676	1,560	
特定財源	国庫支出金	千円	1,901	2,094	2,126	2,185	600
	県支出金	千円	950	1,047	1,063	1,092	300
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	1,135	1,251	1,270	1,305	358
	一般財源	千円	952	1,047	1,063	1,094	302
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	4,536	4,536	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	4,536	4,536	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度まで医師会に「医療と介護連携支援室」を委託。令和5年度からは、市直営（高齢福祉課内に設置し、保健師が相談対応）することとしたため、委託料相当が減額になっています。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者等訪問給食サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	訪問給食サービス事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H2 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要項				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者及び障がい者に対し、訪問により給食サービスを提供することにより、健康管理及び見守りを行うもの 内容 (1) 対象者 市内に在住する、おおむね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属するもの (2) 実施地区 旧松本市内、奈川地区、波田地区 週2回を上限に配食 四賀地区、安曇地区、梓川地区 週6回を上限に配食 (3) 利用料 1食あたり400円 (4) 配食時間 昼食 (5) 4年度実績 利用者数延べ 2,685人(月平均244人) 配食数延べ 23,212人(月平均2,321食) (6) 4年度通報実績・安否確認件数 14件 うち救急搬送 1件	対象指標	
	①	ひとり暮らし高齢者数
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
民間の配食事業者が対応困難な地域にも配食とともに見守りを行っているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業となっている。 食事を調達できる環境が、地域によって差があることを勘案し、食数統一については引き続き慎重に検討してまいります。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 配食サービスは、食事の提供以外に孤立の解消や、配食時のコミュニケーションによる心配事の把握、安否確認につながるなど、対象世帯の見守りも併せて行う事業として重要な役割を担っている。対象指標である「ひとり暮らし高齢者数」は増加しており、今後も需要が増えることが予想される。しかし、どのくらいの結果をもって評価をしてよいのか、活動指標などが設定されていないため、この指標だけで評価を行うことは難しい面もある。 2) 指標の設定 対象指標しか示されていないが、その指標も「ひとり暮らし高齢者」については母集団となるが、対象となる者全体の母集団として適切なものか疑問がある。また、活動指標として、配食数や利用者数なども加えなければ、事業の効果や評価を行うことは難しいと思われます。 3) 今後の方向性 食数の統一に関しては、地域格差のみを理由とせず、配食サービスの必要性(目的に沿った必要性)に応じて、必要な食数を確保できているか検討が必要と考えます。一つの軸で検討するのではなく、二つの軸(地域と必要度 など)を組み合わせることで検討してください。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	9,043	9,294	9,504	9,700			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	25,985	23,784	23,087	23,019	22,642	
事業費	千円	23,117	20,916	20,219	19,395	21,130	
特定財源	国庫支出金	千円	4,510	4,160	4,040	3,880	4,320
	県支出金	千円	2,250	2,080	2,020	1,940	2,160
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	11,399	10,088	9,706	9,294	9,890
	その他	千円	2,690	2,490	2,410	2,320	2,500
	一般財源	千円	2,268	2,098	2,043	1,961	2,260
人件費合計	千円	2,868	2,868	2,868	3,624	1,512	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	3,024	1,512	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	0	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	認知症地域支援推進事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	認知症地域支援推進事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	地域支援事業実施要綱、松本市認知症総合支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望をもって自分らしく日常生活が過ごせる地域を目指し、認知症施策に関する具体的取組みを行うもの 内容 1 普及啓発・本人発信支援 (1) 認知症サポーター養成講座の開催 (2) 認知症サポーター活動促進としてステップアップ講座の開催 (3) 物忘れ等相談窓口周知ポスターの配布 (4) 世界アルツハイマー月間での周知啓発 (5) 若年性認知症施策の推進、認知症の日本人や家族からの発信支援 2 予防として、早期対応等に関する普及啓発や通いの場やセルフケアの周知啓発 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (1) 認知症初期集中支援チームの設置 (2) 認知症思いやり相談の開催 (3) 物忘れ相談会の開催 (4) 認知症カフェの開設支援、運営支援 4 認知症バリアフリーの推進、若年性認知症の人への支援、社会参加支援 (1) チームオレンジまつもの設置 (2) 徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施 (3) 成年後見制度利用促進 (4) 消費者被害防止施策、虐待防止施策の推進	対象指標
	① 認知症に関する相談人数（新規実数）
	②
	活動指標
	① 認知症サポーター養成講座受講者数（60歳未満）
	② ステップアップ講座開催回数
	③
成果指標	
① チームオレンジまつもと設置数	
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	拡大
今後の見込み	コスト
	削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小
	○

チームオレンジまつもの設置に向け、各地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員と共に、引き続き認知症サポーター養成講座での正しい認知症の理解の促進、ステップアップ講座での認知症の日本人の社会参加を推進していく必要がある。また、チームオレンジまつもの理解の促進を図るため、地区担当職員、地域住民、専門職、企業等に広く周知していく必要がある。

二次評価（外部評価）	
1) 内容評価	
松本市における認知症の方への（予防を含む）支援体制の構築のための事業であり、国の進める認知症サポーターのイメージカラーの「オレンジ」をキーワードに普及に取り組んでいる。認知症サポーター養成やステップアップ講座など順調に進められている。チームオレンジまつもの設置により、認知症になっても認知症サポーターの支援を受けながら安心して暮らせる地域を目指すために必要な事業と考えます。	
2) 指標の設定	
活動指標については、人材育成であれば①と同様に②講座開催数ではなく受講者数で評価したほうが良いと考えます。	
3) 今後の方向性	
認知症と「オレンジ」については、いまだに住民に浸透していないとも言えます。福祉関係者や認知症の家族には受け入れられていると思いますが、「オレンジ」の持つ意味を若者を含めて浸透させることで、関心を持つ市民が増えると考えます（啓発活動について、対象世帯だけではなくより広い世代に浸透していく方向が望ましく考えます）。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人/年	596	506	591	800			
	②								
活動指標	①	人/年	2,653	2,682	2,380	2,300	2,300	R5	103%
	②	回/年	0	0	10	12	12	R5	83%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	箇所	0	0	0	3	3	R5	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,089	10,191	10,060	10,211	10,838
事業費	千円	1,041	1,143	1,012	1,163	1,790
特定財源	国庫支出金	401	440	389	447	689
	県支出金	200	220	194	223	344
	地方債					
	受益者負担					
	その他	239	262	232	267	411
	一般財源	201	221	197	226	346
人件費合計	千円	9,048	9,048	9,048	9,048	9,048
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生活支援体制整備事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	生活支援体制整備事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H30 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	介護保険法、生活支援体制整備事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和元年から第2層の生活支援コーディネーターを、社会福祉協議会に委託し、35地区の地域づくりセンターへ配置。高齢者の社会参加を推進し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。 2 内容 (1) 第2層生活支援コーディネーターの配置 35地区 (2) 通いの場の立ち上げ支援・生活支援サービスの担い手の養成 地域の高齢者の介護予防や閉じこもりの防止のため、通いの場づくりに取り組む。 ア 町会サロンの開催 イ いきいき百歳体操の開催 ウ 有償サービス（つむぎちゃんサポート）登録者を増やすため、人材育成講座を開催	対象指標	① 生活支援コーディネーターの配置地区数
		②
	活動指標	① 町会サロン申請数
		② 有償ボランティア（つむぎちゃんサポート）登録者数
		③
	成果指標	① 社会参加している高齢者の割合
		② 調整済み要支援認定率の抑制
		③ いきいき百歳体操数
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、地区単位での立ち上げ支援等が進んでいる。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸び悩んだ。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
		縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価				
地域包括ケアシステム構築において「互助の強化」は重要な位置付けであり、第2層生活支援コーディネーターの活躍が期待されています。本事業において、町会サロンの申請数や有償ボランティアの登録数の増加や、住民による主体的活動も活発になってきていると評価します。いきいき百歳体操数は「介護予防活動支援事業」とも関連しており、活動実績の増加は相互の事業に良い影響を与えていると思います。				
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
第2層生活支援コーディネーターが35地区に配置されその活躍が期待されますが、それぞれの活動が他地区の活動の参考となるような好事例の蓄積が今後の活動の幅を広げてゆくと思います。また、今後は第3層のコーディネートを担う人材育成も重要になると思われ、サービス提供主体も地域包括ケアシステムを意識した役割が期待されます（個別課題から地域課題への展開を進めていくために）。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	16	24	35	35			
	②								
活動指標	①	町会/年	219	242	304	320	364	R8	84%
	②	人/年	245	226	236	250	280	R8	84%
	③								
成果指標	①	%	70	70	72	72	80	R8	90%
	②	%	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	R5	100%
	③	か所	51	70	81	110	110	110	74%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

町会サロン、生き生き百歳体操、有償ボランティアの人材育成講座など、新型コロナウイルスの影響を受けて、伸び悩みがあたっが、少しずつ開催数も増えてきている。社会参加している人の割合は、「高齢者実態調査」から算出しているが、8割ほどの高齢者の社会参加が望まれる。認定率は伸びを抑制維持することを目標にしている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	85,513	118,418	141,973	180,762	131,968	
事業費	千円	83,245	116,150	139,705	178,494	129,700	
特定財源	国庫支出金	千円	32,049	44,717	53,786	68,720	49,934
	県支出金	千円	16,024	22,358	26,893	34,360	24,967
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	19,146	26,714	32,132	41,053	29,831
	一般財源	千円	16,026	22,361	26,894	34,361	24,968
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

第2層生活支援コーディネーターは、4年間をかけて、35の地域づくりセンターへ配置を進めてきた。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	生活困窮者自立支援事業費	
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進する。 内容 1 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 (1) 自立相談支援事業 「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援（前年度継続含む相談者数 2,474名） (2) 就労準備支援事業（被保護者を含む） 離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援（利用者10名） (3) 住居確保給付金 住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付（給付者54名、給付総月数178力月分） (4) 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与（利用者27名） (5) 家計改善支援事業 困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援（利用者24名）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	まいさぼ松本の就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性 拡大		前年度の結果	拡大	今後の見込み		
雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が増える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。 令和5年度から始まる「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を推進する中で、庁内関係課及び民間支援団体等と連携を強化し、生活困窮者を適切な支援に繋げていく必要がある。						コスト		
						削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小		○	

二次評価（外部評価）							
1) 内容評価 本事業は「第2のセーフティネット」として、様々な事情により生活基盤が崩れたとき、本事業は、一人ひとりの複合的な状況を把握し支援計画を立案、本人に必要な支援を提供している。新型コロナの影響は、私たちに突然襲い掛かった社会現象であり、生活基盤が崩れた市民にとって、相談先の一つとして本事業は重要な役割を果たしていたと思います。活動指標の達成率は54%と低く見えるが、収入増に関わる就労支援関係以外の支援や期間が限られている支援もあり、コロナ禍における実績として決して低いものではないと判断します。しかし、市の責務として継続しなければならない事業であり、収入増90%の目標値はこのまま継続して目指すことが望ましいと考えます。相談に訪れた市民にとって相談しやすく、自立につながる支援の展開を期待します。 2) 指標の設定 本事業は、収入増につながるだけでなく、窓口の利用のしやすさ（改善のために本年4月より移転していると思いますが、その根拠となる指標があったほうが良いと思います）、相談からリファー（適切な機関に紹介・送致する）したケースや他の相談窓口からリファーされたケースなどは、相談窓口として「アクセスし易さ」「他機関の機能把握や連携機能」という重層的支援体制に求められるインテーク機関としての役割、第2のセーフティネットとしての評価につながると考えます。 3) 今後の方向性 「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を見据え、窓口機能の充実及び他機関との連携強化に取り組まれることを期待します。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	43	54	54	60	90	R7	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

就労した者及び収入が増加した者:33名/まいさぼ松本の就労支援対象者数:61名

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	49,350	78,277	58,105	57,623	57,294	
事業費	千円	38,790	67,717	52,669	49,919	49,590	
特定財源	国庫支出金	千円	28,256	49,941	38,610	36,566	36,315
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	10,534	17,776	14,059	13,353	13,275
人件費合計	千円	10,560	10,560	5,436	7,704	7,704	
正規職員	千円	7,560	7,560	4,536	6,804	6,804	
人員	人	1.0	1.0	0.6	0.9	0.9	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	900	900	900	
人員	人	1.0	1.0	0.3	0.3	0.3	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--